

貸借対照表

平成24年 3月31日現在

法人名 社会福祉法人 希望

第5号様式
(単位：円)

科目	資産の部			科目	負債の部		
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	68,495,357	57,211,224	11,284,133	流動負債	3,567,865	2,907,078	660,787
現金預金	55,695,523	45,517,975	10,177,548	支払手形			
受取手形				買掛金	433,451		433,451
売掛金	532,050		532,050	短期運営資金借入金			
有価証券				未払	2,659,705	2,407,523	252,182
商品・製品	88,963	231,777	-142,814	預り金	474,706	499,555	-24,849
仕掛品				前受金			
原材料	200,822	191,295	9,527	仮受金			
未収金	11,383,552	10,683,207	700,345	その他の引当金			
貯蔵品	151,949	108,485	43,464	その他の負債			
立替金	1,057		1,057	固定負債	49,011,686	55,107,682	-6,095,996
前払金	441,441	478,485	-37,044	設備資金借入金	47,120,000	53,530,000	-6,410,000
短期貸付金				長期運営資金借入金	1,891,686	1,577,682	314,004
仮払金				退職給与引当金			
その他の流動資産				その他の引当金			
固定資産	155,999,825	162,322,370	-6,322,545	その他の固定負債			
基本財産	136,359,045	141,367,959	-5,008,914	負債の部合計	52,579,551	58,014,760	-5,435,209
建物	93,759,045	98,767,959	-5,008,914	純資産の部			
土地	42,600,000	42,600,000		基本金	51,156,000	51,156,000	
基本財産特定価額累計額				基本金	51,156,000	51,156,000	
その他の固定資産	19,640,780	20,954,411	-1,313,631	国庫補助金等特別積立金	44,505,363	48,791,808	-4,286,445
建物	116,844	146,675	-29,831	国庫補助金等特別積立金	44,505,363	48,791,808	-4,286,445
構築物	8,997,075	8,428,832	568,243	その他の積立金	1,245,670	1,245,670	
機械及び装置	4,729,312	6,121,248	-1,391,936	工賃変動積立金			
車両運搬具	1,285,335	1,773,529	-488,194	設備等整備積立金	1,245,670	1,245,670	
器具及び備品	1,152,618	1,438,535	-285,917	その他の積立金			
土地				次期繰越活動収支差額	75,008,598	60,325,356	14,683,242
建設仮勘定				次期繰越活動収支差額(うち当期活動収支差額)	75,008,598	60,325,356	14,683,242
減価償却累計額					14,683,242	15,738,390	-1,055,148
投資有価証券	152,880	152,880					
長期貸付金							
公益事業会計元取入							
公益事業会計元取入繰越特定金							
県共済制度退職金預け	1,891,686	1,577,682	314,004				
工賃変動積立預金							
設備等整備積立預金	1,245,670	1,245,670					
その他の積立預託	69,360	69,360					
その他の固定資産							
資産の部合計	224,495,182	219,533,594	4,961,588	純資産の部合計	171,915,631	161,518,834	10,396,797
				負債及び純資産の部合計	224,495,182	219,533,594	4,961,588

脚注

1. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 0円
2. 減価償却費の累計額 74,843,993円
3. 徴収不能引当金の額 0円

注記

1. 重要な会計方針

- | | |
|------------------|--|
| (1) たな卸資産の評価方法 | 最終仕入原価法 |
| (2) 有価証券の評価方法 | 移動平均原価法 |
| (3) 退職給与引当金の計上基準 | 職員の退職金の支給に備えるため、県共済制度退職預け金を退職給与引当金に計上している。 |

2. 重要な会計方針の変更

本年度より就労支援事業会計処理基準を適用する。

3. 基本財産の増加

なし。

4. 基本金及び国庫補助金等特別積立金の取り崩し

固定資産の減価償却費のうち当該国庫補助金等によって取得された部分に相当する額
4, 286, 445円を取り崩す。

5. 担保に供されている資産の種類及び金額

基本財産建物	93,759,045円
基本財産土地	42,600,000円

担保している債務の種類及び金額

設備資金借入金	47,120,000円
---------	-------------

6. 重要な後発事象

なし。